

令和 4 年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和 6 年 3 月
福島県伊達市

目次

1	新地方公会計制度の導入.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	令和4年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第1号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第4号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 27 -
	【様式第1号】全体貸借対照表	
	【様式第2号】全体行政コスト計算書	
	【様式第3号】全体純資産変動計算書	
	【様式第4号】全体資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 36 -
	【様式第1号】連結貸借対照表	
	【様式第2号】連結行政コスト計算書	
	【様式第3号】連結純資産変動計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度の導入

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
			福島県市民交通災害共済組合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
			株式会社 保原振興公社
			一般社団法人 つきだて振興公社
			一般社団法人 伊達市農林業振興公社

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・令和４年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・栗野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間であるため、令和４年度決算の財務書類の対象としません。
- ・各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大字掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・第三セクター等は、出資割合が 50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

３ 財務書類の概要

(１) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(２) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

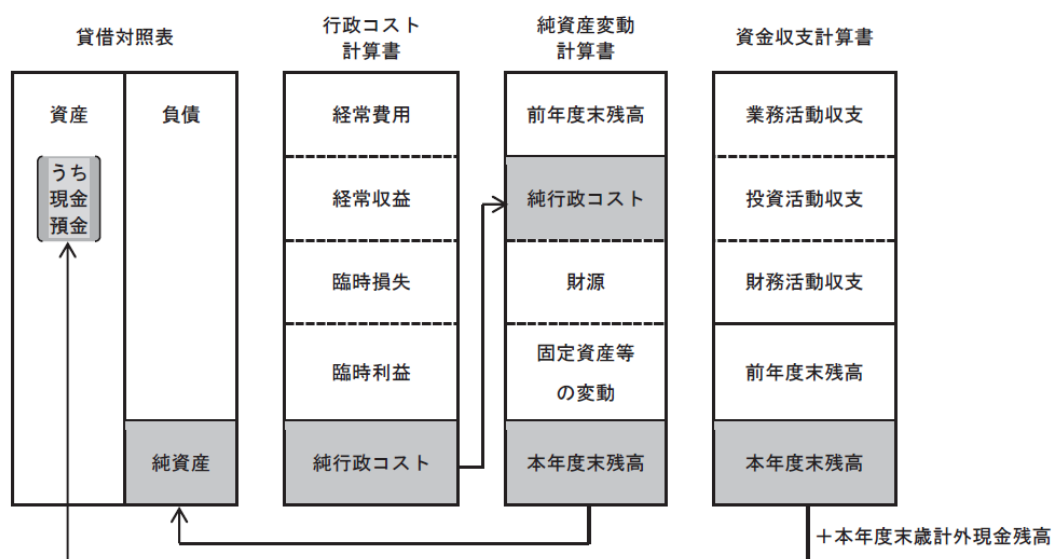
(３) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(４) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類4表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

（一般会計）127,387,369 千円／57,558 人＝2,213 千円

（全体）157,018,263 千円／57,558 人＝2,728 千円

（連結）174,126,616 千円／57,558 人＝3,025 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

（一般会計）127,387,369 千円／40,408,210 千円＝3.15 年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

※事業用資産及びインフラ資産に属する分

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

（一般会計） 68,157,187 千円／（101,943,180 千円－28,660,308 千円
＋68,157,187 千円）＝48.2%

（全体） 81,283,036 千円／（128,406,464 千円－29,645,690 千円
＋81,283,036 千円）＝45.1%

（連結） 90,560,936 千円／（140,655,089 千円－31,778,250 千円
＋90,560,936 千円）＝45.4%

Ⅱ 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。
例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

（一般会計） 80,734,713 千円／127,387,369 千円＝63.4%

（全体） 89,018,489 千円／157,018,263 千円＝56.7%

（連結） 94,461,824 千円／174,126,616 千円＝54.2%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

（一般会計） 31,275,772 千円／102,993,244 千円＝30.4%

（全体） 42,116,771 千円／130,763,342 千円＝31.5%

（連結） 45,442,600 千円／152,504,890 千円＝29.8%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標。

（一般会計）46,652,656 千円／57,558 人＝ 811 千円

（全体） 67,999,774 千円／57,558 人＝1,181 千円

（連結） 79,664,792 千円／57,558 人＝1,384 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえる。

（一般会計）2,568,843 千円－（△160,988 千円）＋（△2,330,651 千円）

－（△2,763,338 千円＋2,843,636 千円）＝318,892 千円

（全体） 2,978,184 千円－（△314,858 千円）＋（△2,225,394 千円）

－（△3,113,428 千円＋2,973,636 千円）＝1,207,440 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

（一般会計）（50,400,498 千円－8,879,375 千円）／

（17,380,113 千円－12,415,363 千円）＝8.36 年

Ⅳ 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

(一般会計) 29,430,146 千円／57,558 人＝ 511 千円

(全体) 40,991,186 千円／57,558 人＝ 712 千円

(連結) 51,567,211 千円／57,558 人＝ 896 千円

Ⅴ 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

(一般会計) 1,052,123 千円／28,250,137 千円＝3.7%

(全体) 3,477,915 千円／42,273,587 千円＝8.2%

(連結) 5,293,083 千円／54,546,192 千円＝9.7%

※住民基本台帳人口は、令和5年1月1日時点の57,558人を用いています。

6 令和4年度財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,561,731	固定負債	41,813,662
有形固定資産	101,943,180	地方債	37,916,614
事業用資産	47,051,463	長期未払金	-
土地	17,222,539	退職手当引当金	3,056,287
立木竹	74,100	損失補償等引当金	-
建物	58,325,162	その他	840,762
建物減価償却累計額	△ 32,259,570	流動負債	4,838,994
工作物	8,609,898	1年内償還予定地方債	3,781,327
工作物減価償却累計額	△ 6,897,204	未払金	303
船舶	-	未払費用	11,019
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	322,415
航空機	-	預り金	369,545
航空機減価償却累計額	-	その他	354,384
その他	-	負債合計	46,652,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,976,539	固定資産等形成分	124,122,035
インフラ資産	52,323,500	余剰分（不足分）	△ 43,387,321
土地	6,057,334		
建物	532,869		
建物減価償却累計額	△ 295,046		
工作物	73,971,071		
工作物減価償却累計額	△ 28,704,588		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 779		
建設仮勘定	761,580		
物品	7,015,913		
物品減価償却累計額	△ 4,447,697		
無形固定資産	990,064		
ソフトウェア	990,064		
その他	-		
投資その他の資産	18,628,488		
投資及び出資金	9,704,506		
有価証券	40,469		
出資金	7,810,161		
その他	1,853,876		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	287,089		
長期貸付金	2,116		
基金	8,643,193		
減債基金	822,594		
その他	7,820,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,417		
流動資産	5,825,638		
現金預金	3,191,327		
未収金	74,109		
短期貸付金	3,484		
基金	2,556,819		
財政調整基金	2,556,819		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101	純資産合計	80,734,713
資産合計	127,387,369	負債及び純資産合計	127,387,369

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	28,250,137
業務費用	15,459,777
人件費	4,667,109
職員給与費	4,140,078
賞与等引当金繰入額	322,415
退職手当引当金繰入額	-
その他	204,616
物件費等	10,063,892
物件費	5,127,719
維持補修費	510,679
減価償却費	3,890,501
その他	534,993
その他の業務費用	728,776
支払利息	160,055
徴収不能引当金繰入額	8,518
その他	560,203
移転費用	12,790,360
補助金等	6,610,187
社会保障給付	3,749,066
他会計への繰出金	2,416,003
その他	15,104
経常収益	1,052,123
使用料及び手数料	215,317
その他	836,806
純経常行政コスト	27,198,014
臨時損失	2,233,682
災害復旧事業費	2,010,960
資産除売却損	152,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,096
臨時利益	1,550
資産売却益	1,550
その他	-
純行政コスト	29,430,146

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,757,185	123,885,676	△ 43,128,491
純行政コスト(△)	△ 29,430,146		△ 29,430,146
財源	29,354,139		29,354,139
税金等	20,388,606		20,388,606
国県等補助金	8,965,533		8,965,533
本年度差額	△ 76,007		△ 76,007
固定資産の変動(内部変動)		182,273	△ 182,273
有形固定資産等の増加		4,315,006	△ 4,315,006
有形固定資産等の減少		△ 4,044,943	4,044,943
貸付金・基金等の増加		2,928,938	△ 2,928,938
貸付金・基金等の減少		△ 3,016,728	3,016,728
資産評価差額	4,995	4,995	
無償所管換等	49,091	49,091	
内部取引	-	-	
その他	△ 550		△ 550
本年度純資産変動額	△ 22,472	236,358	△ 258,830
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	80,734,713	124,122,035	△ 43,387,321

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	24,338,156
業務費用支出	10,994,734
人件費支出	4,653,869
物件費等支出	6,179,877
支払利息支出	160,988
その他の支出	-
移転費用支出	13,343,422
補助金等支出	6,649,264
社会保障給付支出	3,749,066
他会計への繰出支出	2,416,003
その他の支出	529,089
業務収入	28,917,959
税収等収入	20,388,606
国県等補助金収入	7,607,108
使用料及び手数料収入	216,580
その他の収入	705,665
臨時支出	2,010,960
災害復旧事業費支出	2,010,960
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,568,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,706,510
公共施設等整備費支出	3,777,573
基金積立金支出	2,763,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	-
投資活動収入	4,375,859
国県等補助金収入	1,358,424
基金取崩収入	2,843,636
貸付金元金回収収入	170,984
資産売却収入	2,815
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,330,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,530,801
地方債償還支出	4,181,677
その他の支出	349,124
財務活動収入	4,360,700
地方債発行収入	4,360,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 170,101
本年度資金収支額	68,091
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,753,691
本年度末資金残高	2,821,782
前年度末歳計外現金残高	409,945
本年度歳計外現金増減額	△ 40,399
本年度末歳計外現金残高	369,545
本年度末現金預金残高	3,191,327

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,819,198	7,173,744	5,784,704	86,208,238	39,156,774	1,657,060	47,051,463
土地	17,306,824	1,044,682	1,128,939	17,222,539	-	-	17,222,539
立木竹	71,334	2,766	-	74,100	-	-	74,100
建物	58,013,654	2,613,057	2,301,548	58,325,162	32,259,570	1,496,530	26,065,592
工作物	8,353,906	522,089	266,097	8,609,898	6,897,204	160,530	1,712,694
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,073,481	2,991,149	2,088,092	1,976,539	-	-	1,976,539
インフラ資産	80,430,716	3,042,007	2,148,809	81,323,913	29,000,413	1,677,705	52,323,500
土地	5,861,097	395,006	198,769	6,057,334	-	-	6,057,334
建物	535,251	10,030	12,412	532,869	295,046	16,068	237,824
工作物	72,297,669	1,673,402	-	73,971,071	28,704,588	1,661,283	45,266,483
その他	1,059	-	-	1,059	779	354	280
建設仮勘定	1,735,639	963,569	1,937,628	761,580	-	-	761,580
物品	6,808,847	289,971	82,905	7,015,913	4,447,697	370,382	2,568,216
合計	172,058,761	10,505,722	8,016,418	174,548,065	72,604,885	3,705,147	101,943,180

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,570,364	26,327,811	3,785,903	83,333	2,931,358	1,270,197	9,082,496	47,051,463
土地	2,019,809	8,057,061	939,104	76,145	1,136,026	274,117	4,720,278	17,222,539
立木竹	-	-	-	-	74,100	-	-	74,100
建物	1,473,996	15,872,811	2,629,546	7,189	1,529,344	367,489	4,185,418	26,065,592
工作物	75,150	723,930	2,471	-	157,474	586,520	167,148	1,712,694
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,409	1,674,210	214,782	-	34,415	42,071	9,653	1,976,539
インフラ資産	50,847,269	22,185	-	0	1,252,976	1,665	199,405	52,323,500
土地	5,942,096	-	-	0	107,832	-	7,407	6,057,334
建物	159,544	-	-	-	74,972	-	3,308	237,824
工作物	44,237,212	5,433	-	-	1,022,173	1,665	-	45,266,483
その他	280	-	-	-	-	-	-	280
建設仮勘定	508,138	16,752	-	-	48,000	-	188,690	761,580
物品	4,513	2,011,886	3,418	15,986	5,127	276,906	250,381	2,568,216
合計	54,422,146	28,361,882	3,789,321	99,319	4,189,461	1,548,768	9,105,626	101,943,180

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦銀行	85,126	217	18,472	50	4,256	14,216	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	1,878	7,587	50	202	7,385	202
東北電力	922	659	608	500	461	147	461
合計			26,667		4,919	21,748	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	91,783,131	49,022,612	42,760,519	40,556,872	18.73%	8,010,419	-	7,597,605	5.4%
福島地方土地開発公社	2,670	55,908	0	55,908	2,670	100.00%	55,908	-	2,670	1993.9%
(株)保原振興公社	7,000	15,976	566	15,410	10,000	70.00%	10,787	-	7,000	54.1%
(一社)つぎだて振興公社	35,000	58,030	14,484	43,546	40,250	86.96%	37,866	-	35,000	8.2%
(一社)伊達市農林業振興公社	15,000	39,084	2,034	37,050	15,000	100.00%	37,050	-	15,000	147.0%
(一財)伊達市スポーツ振興公社	30,000	106,027	29,000	77,027	30,000	100.00%	77,027	-	30,000	156.8%
(一社)りょうぜん振興公社	30,000	193,934	67,974	125,960	30,000	100.00%	125,960	-	30,000	319.9%
(一社)伊達市観光物産交流協会	20,000	33,789	6,657	27,132	20,000	100.00%	27,132	-	20,000	35.7%
(一社)まちづくり伊達	10,000	23,988	1,358	22,630	10,000	100.00%	22,630	-	10,000	126.3%
伊達市水道事業会計	1,853,876	15,784,491	8,088,574	7,695,917	6,240,720	100.00%	7,695,917	-	0	315.1%
合計	9,601,151							-	7,747,275	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額	実質価額の 低下割合
ラジオ福島	160	1,278,036	855,238	422,798	100,000	0.13%	564	-	160	160	252.3%
福島県食肉流通センター	3,020	1,933,408	656,798	1,276,610	495,011	0.61%	7,788	-	3,020	3,020	157.9%
阿武隈急行	0	3,556,594	3,486,227	70,367	1,500,000	5.23%	3,678	-	0	78,400	-100.0%
インフォメーションネットワーク 福島	3,622	411,007	201,691	209,316	100,000	2.28%	4,772	-	3,622	5,700	31.8%
福島県信用保証協会	25,430	632,476,834	599,777,227	32,699,607	4,095,000	0.62%	203,085	-	25,430	25,430	698.5%
福島県土地改良事業団体連 合会	4,990	8,389,347	1,102,016	7,287,331	7,287,332	0.07%	4,990	-	4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用基金協会	4,580	229,932,000	224,357,000	5,575,000	5,575,000	0.08%	4,580	-	4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,224,961	90	1,224,871	1,224,871	0.08%	990	-	990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	1,946,774	874,185	1,072,589	668,214	0.05%	562	-	350	350	60.5%
(公財)福島県総合社会福祉 基金	8,266	3,621,315	57	3,621,258	2,693,565	0.31%	11,113	-	8,266	8,266	34.4%
一般財団法人ふくしま市町 村支援機構	308	4,860,256	599,566	4,260,690	182,000	0.17%	7,210	-	308	308	2241.0%
福島県北森林組合	12,123	1,660,937	777,071	883,866	182,468	6.64%	58,724	-	12,123	12,123	384.4%
(公社)福島県森林・林業・緑 化協会	1,346	2,641,277	533,704	2,107,573	300,000	1.18%	24,926	-	1,346	3,548	1751.8%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,237,807	512,511	1,725,296	68,000	5.34%	92,126	-	3,631	3,631	2437.2%
男女共生推進機構	71	378,918	76,596	303,322	15,000	0.47%	1,436	-	71	71	1922.1%
福島信用金庫	100	481,837,000	461,273,000	20,564,000	1,699,000	0.01%	1,210	-	100	100	1110.4%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	594,315	339,520	254,795	10,000	17.00%	43,315	-	1,700	1,700	2448.0%
霊山町農業等労災互助会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-100.0%
(公社)ふくしま緑の森づくり 公社	300	67,183,444	49,000,400	18,183,044	25,500	1.18%	213,918	-	300	300	71206.1%
山舟生部分林組合	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-100.0%
地方公共団体金融機構	5,700	24,556,328,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	135,255	-	5,700	5,700	2272.9%
合計	76,688								76,688	159,368	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,556,819	-	-	-	2,556,819	2,556,819
減債基金	822,594	-	-	-	822,594	822,594
福祉基金	39,893	-	-	-	39,893	39,893
ふるさと水と土保全基金	6,443	-	-	-	6,443	6,443
国際交流基金	4,094	-	-	-	4,094	4,094
霊山こどもの村施設整備基金	16,958	-	-	-	16,958	16,958
奨学資金貸付基金	33,881	-	-	70,791	104,672	33,881
寺田育英奨学基金給付基金	8,579	-	-	-	8,579	8,579
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,329	-	-	-	1,329	1,329
地域創造基金	2,753,131	300,000	-	-	3,053,131	2,753,131
教育振興基金	71,390	-	-	-	71,390	71,390
教育施設整備基金	797,863	-	-	-	797,863	797,863
公共施設維持整備基金	1,881,276	-	-	-	1,881,276	1,881,276
地域雇用創出・産業活性化基金	1,453,723	-	-	-	1,453,723	1,453,723
森林環境譲与税基金	23,031	-	-	-	23,031	23,031
さわやか環境整備基金	246,884	-	-	-	246,884	246,884
広域的減容化施設影響緩和基金	79,679	-	-	-	79,679	79,679
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	27,795	-	-	-	27,795	27,795
農業成長産業化クロサワ基金	3,860	-	-	-	3,860	3,860
合計	10,829,222	300,000	-	70,791	11,200,012	10,829,222

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(杜) 慈仁会貸付金(月給)	-	-	0	-	0
災害様護資金	2,116	-	3,484	-	5,600
合計	2,116	-	3,484	-	5,600

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	69,761	1,645
市民税・法人	4,209	252
固定資産税	170,410	6,247
軽自動車税	10,178	273
その他の未収金		
総務費負担金	16	-
民生費負担金	1,468	-
総務使用料	197	-
土木使用料	23,569	-
教育使用料	63	-
財産貸付収入	1,601	-
雑入	5,617	-
小計	287,089	8,417
合計	287,089	8,417

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	19,490	90
市民税・法人	614	2
固定資産税	28,150	7
軽自動車税	2,683	2
その他の未収金		
民生費負担金	871	-
総務使用料	69	-
土木使用料	770	-
教育使用料	3	-
財産貸付収入	147	-
雑入	21,312	-
小計	74,109	101
合計	74,109	101

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	307,474	19,154	0	0	267,594	39,880	0	0	0
防災・減災・国土強靱化	411,959	5,640	139,059	0	272,900	0	0	0	0
公営住宅建設	56,066	5,864	2,566	0	53,490	0	0	0	0
災害復旧	2,305,024	342,214	1,900,224	0	314,800	0	0	0	0
教育・福祉施設	221,611	185,895	758,797	0	1,322,814	130,000	0	0	0
一般単独事業	231,987,744	1,664,433	906	2,575,736	15,128,299	4,241,685	0	0	1,252,118
その他	321,346	31,813	313,594	0	0	0	0	0	7,752
【特別分】									
臨時財政対策債	10,365,005	1,130,427	6,874,991	1,494,341	473,285	1,522,388	0	0	0
減税補てん債	57,163	25,992	36,663	0	0	20,500	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,463,549	369,895	1,520,051	911,806	31,692	0	0	0	0
合計	41,697,940	3,781,327	11,636,871	4,981,883	17,864,864	5,954,453	-	-	1,259,870

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
41,697,940	38,804,409	1,968,988	754,970	77,620	48,366	9,810	33,777	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,697,940	3,781,327	3,664,237	3,518,592	3,544,626	3,395,312	14,074,872	7,637,356	2,081,618	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤ 引当金の明細

区分	3年度末残高	4年度増加額	4年度減少額		4年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	7,942	8,417	7,942	-	8,417
徴収不能引当金(流動)	115	101	115	-	101
賞与等引当金	309,175	322,415	309,175	-	322,415
退職手当引当金	3,166,148	-	-	109,861	3,056,287
合計	3,483,380	330,933	317,232	109,861	3,387,220

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理事業支援業務	伊達市堂ノ内地区 土地区画整理組合	207,708	堂ノ内地区の土地区画整備事業に係る補助金
	阿武隈急行支援事業	阿武隈急行(株)	98,597	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に対する補助金
	林業諸費	福島県	48,000	林業専用道整備事業(林業専用道2号線)等に係る負担金
	障がい福祉サービス事業		25,000	障がい者福祉施設の設環境整備事業に対する補助金
	介護基盤等整備事業	社会福祉法人	21,531	介護施設を運営する法人に対する施設整備の補助金
	浄化槽設置支援事業	合併浄化槽設置者	20,414	浄化槽設置に係る補助金
	地域介護・福祉空間整備等交付金	支給対象事業者	17,710	高齢者施設等の耐震化、水害対策、老朽化対策に伴う改修に対する補助金
	木造住宅耐震改修支援事業		12,681	昭和56年5月31日以前に建築又は着手した木造住宅の耐震診断を行うための補助金
	農業振興支援事業	ふくしま未来農業協同組合	4,699	産地の高収入化に向けた取組支援に係る補助金
	梁川地区大町右城町工区 都市計画道路中央線整備支援事業	福島県	3,841	梁川町大町、右城町の国道349号都市計画街路事業に係る負担金
	道路新設改良事業(単独事業)	福島県	3,700	県営事業として行っている道路新設改良事業に係る負担金
	農地災害復旧支援事業	支給対象者	3,302	令和元年台風第19号により被害を受けた(農地災害認定より3年以内の)農地の復旧に係る補助金
	土地改良施設維持管理適正化事業(拠出金)	土地改良区	3,032	土地改良区における農業用施設維持管理に係る補助金
	未普及地区飲料水確保支援事業	支給対象者	3,000	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金
	伊達東認定こども園整備事業	神愛学園(運営事業者)	543	伊達東認定こども園整備に伴う用地造成設計に係る補助金
	危険ブロック塀撤去事業	支給対象者	534	危険ブロック塀の撤去推進に係る補助金
	災害(防災)対策事業	福島県	478	福島県総合情報通信ネットワーク事業に対する負担金
	保原認定こども園整備事業	(社)福(伊達福祉会 (運営事業者)	249	保原認定こども園整備に伴う用地造成設計に係る補助金
	橋梁維持管理事業	阿武隈急行(株)	27	橋補修等工事に伴う電車線改良等設計業務に係る負担金
	計		475,046	

その他の補助金等	広域常備消防活動運営事業	伊達地方消防組合	935,289	一部事務組合である伊達地方消防組合の運営費負担金
	認定こども園運営費負担金事務	私立認定こども園	916,274	私立認定こども園に対する運営費負担金・補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	726,736	福島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	保育所運営費負担金事務	私立保育園	437,818	私立保育園に対する運営費負担金・補助金
	下水道事業繰出金		295,098	下水道事業会計への繰出金
	その他	各種補助金申請者	2,823,926	
	計		6,135,141	
	合計		6,610,187	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)		
会計	財源の内容	金額
一般会計	地方税	5,731,901
	地方交付税	10,994,527
	地方譲与税	358,712
	利子割交付金	2,259
	配当割交付金	22,319
	株式等譲渡所得割交付金	15,670
	地方消費税交付金	1,463,605
	ゴルフ場利用税交付金	21,205
	自動車取得税交付金	0
	地方特例交付金	62,750
	交通安全対策特別交付金	4,320
	環境性能割交付金	23,415
	法人事業税交付金	91,544
	寄附金	449,404
	他会計繰入金	1,040,094
	その他	106,881
	小計	20,388,606
	国庫支出金	903,172
	県支出金	455,252
	計	1,358,424
	国庫支出金	5,130,814
	県支出金	2,476,294
	計	7,607,108
	小計	8,965,533
	合計	29,354,139

(2) 財源情報の明細

(2) 財源情報の明細						(単位:千円)
区分	金額	内訳				
		国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	29,430,146	7,607,108	1,466,120	13,032,466	7,324,452	
有形固定資産等の増加	4,315,006	1,343,412	2,756,000	215,593	0	
貸付金・基金等の増加	2,928,938	15,012	138,580	2,609,746	165,600	
その他	-	-	-	-	-	
合計	36,674,090	8,965,533	4,360,700	15,857,805	7,490,052	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,290
要求払預金	2,820,492
短期投資	-
合計	2,821,782

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	52.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	46,144 千円
その他	2,587,920 千円
合計	2,634,064 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	271,160 千円
繰越明許費	1,206,684 千円
事故繰越	31,508 千円
合計	1,509,352 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 82,302 千円 (82,302 千円)

土地 82,302 千円 (82,302 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,924,244 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,330,599 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,817,894 千円
将来負担額	50,400,498 千円
充当可能基金額	8,815,557 千円
特定財源見込額	63,818 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,924,244 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,195,146 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 318,882 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	40,408,210 千円	37,586,428 千円
繰越金に伴う差額	2,753,691 千円	
資金収支計算書	37,654,519 千円	37,586,428 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,568,843 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,358,424 千円
未収債権、未払債務等の増加	259,375 千円
減価償却費	△3,890,501 千円
賞与等引当金繰入額	△322,415 千円
退職手当引当金繰入額	109,861 千円
徴収不能引当金繰入額	△8,518 千円
資産除売却損	△152,626 千円
資産売却益	1,550 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△76,007 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
-----------	--------------

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表 (令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,483,577	固定負債	61,945,465
有形固定資産	128,406,464	地方債等	47,750,208
事業用資産	47,051,463	長期未払金	-
土地	17,222,539	退職手当引当金	3,414,770
立木竹	74,100	損失補償等引当金	-
建物	58,325,162	その他	10,780,487
建物減価償却累計額	△ 32,259,570	流動負債	6,054,309
工作物	8,609,898	1年内償還予定地方債等	4,788,731
工作物減価償却累計額	△ 6,897,204	未払金	139,709
船舶	-	未払費用	11,019
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,468
航空機	-	預り金	417,450
航空機減価償却累計額	-	その他	354,931
その他	-	負債合計	67,999,774
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,976,539	固定資産等形成分	151,259,010
インフラ資産	78,255,103	余剰分(不足分)	△ 62,240,520
土地	6,494,543	他団体出資等分	-
建物	842,551		
建物減価償却累計額	△ 442,707		
工作物	112,265,140		
工作物減価償却累計額	△ 41,682,775		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 779		
建設仮勘定	778,073		
物品	9,018,210		
物品減価償却累計額	△ 5,918,313		
無形固定資産	2,356,878		
ソフトウェア	1,000,161		
その他	1,356,717		
投資その他の資産	17,720,235		
投資及び出資金	7,866,980		
有価証券	40,469		
出資金	7,826,511		
その他	-		
長期延滞債権	609,205		
長期貸付金	2,116		
基金	9,257,211		
減債基金	822,594		
その他	8,434,616		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,277		
流動資産	8,534,686		
現金預金	5,451,640		
未収金	260,401		
短期貸付金	3,484		
基金	2,771,948		
財政調整基金	2,771,948		
減債基金	-		
棚卸資産	55,658		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,446		
繰延資産	-		
資産合計	157,018,263	純資産合計	89,018,489
		負債及び純資産合計	157,018,263

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	42,273,587
業務費用	18,500,506
人件費	4,964,190
職員給与費	4,413,594
賞与等引当金繰入額	340,224
退職手当引当金繰入額	-
その他	210,372
物件費等	12,450,003
物件費	6,418,924
維持補修費	574,940
減価償却費	4,830,950
その他	625,188
その他の業務費用	1,086,314
支払利息	313,924
徴収不能引当金繰入額	15,369
その他	757,020
移転費用	23,773,081
補助金等	20,000,415
社会保障給付	3,749,498
その他	23,168
経常収益	3,477,915
使用料及び手数料	1,889,413
その他	1,588,503
純経常行政コスト	38,795,672
臨時損失	2,240,541
災害復旧事業費	2,010,960
資産除売却損	159,485
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,096
臨時利益	45,026
資産売却益	1,550
その他	43,477
純行政コスト	40,991,186

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,708,859	150,925,738	△ 62,216,879	-
純行政コスト (△)	△ 40,991,186		△ 40,991,186	-
財源	41,245,292		41,245,292	-
税金等	24,756,673		24,756,673	-
国県等補助金	16,488,620		16,488,620	-
本年度差額	254,106		254,106	-
固定資産の変動 (内部変動)		277,197	△ 277,197	
有形固定資産等の増加		5,357,227	△ 5,357,227	
有形固定資産等の減少		△ 5,186,682	5,186,682	
貸付金・基金等の増加		3,279,573	△ 3,279,573	
貸付金・基金等の減少		△ 3,172,921	3,172,921	
資産評価差額	4,995	4,995		
無償所管換等	51,079	51,079		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 550		△ 550	
本年度純資産変動額	309,631	333,271	△ 23,641	-
本年度末純資産残高	89,018,489	151,259,010	△ 62,240,520	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,315,447
業務費用支出	12,873,555
人件費支出	4,932,605
物件費等支出	7,661,734
支払利息支出	314,858
その他の支出	△ 35,641
移転費用支出	24,441,892
補助金等支出	20,000,415
社会保障給付支出	3,749,498
その他の支出	691,980
業務収入	42,304,590
税収等収入	24,531,989
国県等補助金収入	15,009,725
使用料及び手数料収入	1,917,441
その他の収入	845,436
臨時支出	2,010,960
災害復旧事業費支出	2,010,960
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,978,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,946,484
公共施設等整備費支出	4,665,590
基金積立金支出	3,113,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	1,866
投資活動収入	5,721,090
国県等補助金収入	1,533,406
基金取崩収入	2,973,636
貸付金元金回収収入	170,984
資産売却収入	1,043,065
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,225,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,574,376
地方債等償還支出	5,225,251
その他の支出	349,124
財務活動収入	4,891,700
地方債等発行収入	4,891,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 682,676
本年度資金収支額	70,114
前年度末資金残高	5,011,981
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,082,095

前年度末歳計外現金残高	409,945
本年度歳計外現金増減額	△ 40,399
本年度末歳計外現金残高	369,545
本年度末現金預金残高	5,451,640

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	85,328,199	7,682,745	6,802,706	86,208,238	39,156,774	573,101	47,051,463
土地	17,306,824	1,044,682	1,128,967	17,222,539	-	-	17,222,539
立木竹	71,334	2,766	-	74,100	-	-	74,100
建物	58,013,654	2,613,057	2,301,548	58,325,162	32,259,570	405,957	26,065,592
工作物	8,353,906	522,089	266,097	8,609,898	6,897,204	167,144	1,712,694
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,582,482	3,500,150	3,106,094	1,976,539	-	-	1,976,539
インフラ資産	118,124,019	5,252,938	2,995,592	120,381,365	42,126,262	2,602,120	78,255,103
土地	6,153,952	541,211	200,620	6,494,543	-	-	6,494,543
建物	844,933	10,030	12,412	842,551	442,707	12,461	399,843
工作物	109,377,067	2,911,165	23,091	112,265,140	41,682,775	2,589,305	70,582,365
その他	1,059	-	-	1,059	779	354	280
建設仮勘定	1,747,009	1,790,533	2,759,469	778,073	-	-	778,073
物品	8,810,357	291,672	83,820	9,018,210	5,918,313	337,361	3,099,897
合計	212,262,575	13,227,355	9,882,118	215,607,813	87,201,349	3,512,582	128,406,464

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契

約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計

介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 82,302 千円 (82,302 千円)

土地 82,302 千円 (82,302 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,818,057	固定負債	72,822,011
有形固定資産	140,655,089	地方債等	50,540,296
事業用資産	51,200,681	長期未払金	1,858
土地	17,660,184	退職手当引当金	3,661,584
立木竹	74,100	損失補償等引当金	-
建物	66,945,357	その他	18,618,272
建物減価償却累計額	△ 37,484,919	流動負債	6,842,781
工作物	8,746,284	1年内償還予定地方債等	5,324,472
工作物減価償却累計額	△ 6,964,399	未払金	283,419
船舶	731	未払費用	18,060
船舶減価償却累計額	△ 731	前受金	1,916
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,761
航空機	-	預り金	441,458
航空機減価償却累計額	-	その他	358,696
その他	-	負債合計	79,664,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,224,074	固定資産等形成分	165,787,258
インフラ資産	85,065,280	余剰分（不足分）	△ 71,338,509
土地	6,650,523	他団体出資等分	13,075
建物	1,642,218		
建物減価償却累計額	△ 778,792		
工作物	122,102,125		
工作物減価償却累計額	△ 45,331,315		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 779		
建設仮勘定	780,242		
物品	15,469,414		
物品減価償却累計額	△ 11,080,287		
無形固定資産	11,849,800		
ソフトウェア	1,003,102		
その他	10,846,699		
投資その他の資産	10,313,167		
投資及び出資金	122,681		
有価証券	33,469		
出資金	87,986		
その他	1,226		
長期延滞債権	609,379		
長期貸付金	2,116		
基金	9,501,496		
減債基金	822,594		
その他	8,678,902		
その他	92,772		
徴収不能引当金	△ 15,277		
流動資産	11,308,519		
現金預金	7,809,229		
未収金	442,256		
短期貸付金	3,484		
基金	2,965,717		
財政調整基金	2,953,438		
減債基金	12,279		
棚卸資産	85,471		
その他	10,851		
徴収不能引当金	△ 8,488		
繰延資産	40		
資産合計	174,126,616	純資産合計	94,461,824
		負債及び純資産合計	174,126,616

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,546,192
業務費用	22,227,542
人件費	6,246,412
職員給与費	5,552,693
賞与等引当金繰入額	412,745
退職手当引当金繰入額	36,269
その他	244,705
物件費等	14,493,779
物件費	7,321,832
維持補修費	756,079
減価償却費	5,613,673
その他	802,195
その他の業務費用	1,487,351
支払利息	366,329
徴収不能引当金繰入額	15,369
その他	1,105,652
移転費用	32,318,650
補助金等	28,533,753
社会保障給付	3,760,980
その他	23,918
経常収益	5,293,083
使用料及び手数料	3,107,297
その他	2,185,786
純経常行政コスト	49,253,110
臨時損失	2,431,131
災害復旧事業費	2,097,104
資産除売却損	261,134
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72,894
臨時利益	117,030
資産売却益	73,554
その他	43,477
純行政コスト	51,567,211

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,220,007	165,448,816	△ 71,239,111	10,301
純行政コスト (△)	△ 51,567,211		△ 51,567,211	-
財源	51,745,559		51,745,559	-
税金等	27,723,352		27,723,352	-
国県等補助金	24,022,207		24,022,207	-
本年度差額	178,349		178,349	-
固定資産の変動 (内部変動)		277,197	△ 277,197	
有形固定資産等の増加		5,357,227	△ 5,357,227	
有形固定資産等の減少		△ 5,186,682	5,186,682	
貸付金・基金等の増加		3,279,573	△ 3,279,573	
貸付金・基金等の減少		△ 3,172,921	3,172,921	
資産評価差額	10,165	10,165		
無償所管換等	51,079	51,079		
他団体出資等分の増加	4,080			4,080
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,306			△ 1,306
その他	△ 550		△ 550	
本年度純資産変動額	241,817	338,441	△ 99,398	2,774
本年度末純資産残高	94,461,824	165,787,258	△ 71,338,509	13,075

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,555,479	7,898,333	6,803,081	95,650,731	44,450,049	807,566	51,200,681
土地	17,739,672	1,049,853	1,129,340	17,660,184	-	-	17,660,184
立木竹	71,334	2,766	-	74,100	-	-	74,100
建物	66,633,026	2,613,881	2,301,550	66,945,357	37,484,919	636,125	29,460,438
工作物	8,490,292	522,089	266,097	8,746,284	6,964,399	171,441	1,781,885
船舶	731	-	-	731	731	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,620,424	3,709,744	3,106,094	2,224,074	-	-	2,224,074
インフラ資産	128,930,873	5,263,622	3,018,328	131,176,168	46,110,887	2,825,296	85,065,280
土地	6,309,931	541,211	200,620	6,650,523	-	-	6,650,523
建物	1,644,600	10,030	12,412	1,642,218	778,792	51,890	863,425
工作物	119,205,538	2,919,679	23,091	122,102,125	45,331,315	2,773,052	76,770,810
その他	1,059	-	-	1,059	779	354	280
建設仮勘定	1,769,745	1,792,702	2,782,205	780,242	-	-	780,242
物品	15,816,999	372,044	719,629	15,469,414	11,080,287	-7,547	4,389,128
合計	239,303,351	13,533,998	10,541,038	242,296,312	101,641,223	3,625,315	140,655,089

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月舘宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.06%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.15%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	（消防補償等特別会計）4.27% （消防賞じゅつ金特別会計）5.58% （非常勤職員公務員災害補償特別会計）2.82%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.68%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.04%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.07%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人りょうぜん 振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 82,302 千円 (82,302 千円)

 土地 82,302 千円 (82,302 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。